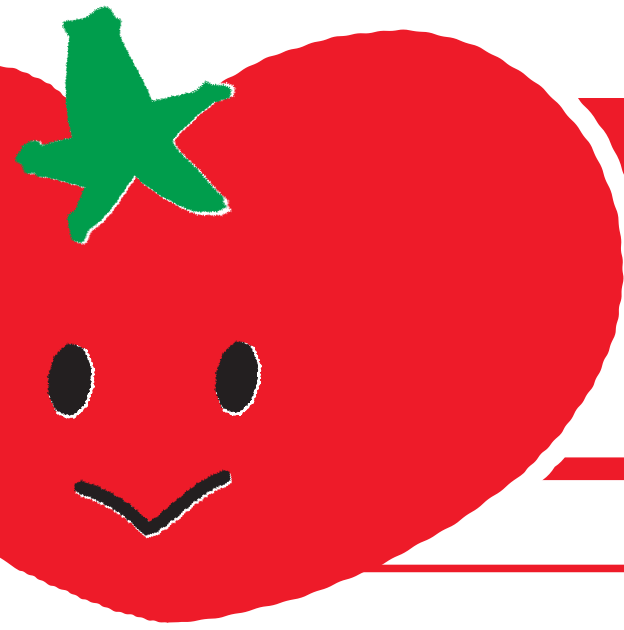


# とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2009.1 January vol.8



## 新年明けまして おめでと〜うございませす

### 新春にあたり皆様のご多幸をお祈りいたします。

小泉構造改革以来、格差が広まり、さらにはアメリカから起こった金融危機により、世界中が経済不況に落ちこみつつあります。年末からは雇用状況も悪化し、誰もが不安を抱えながらの年越しでした。  
今年は何としてでも、この国の政治の流れを変えなくてはなりません。それには、皆さんの力が政治を変える力となります。私も、皆さんとともに、未来に希望が持てる島根にするために全力で取り組んでまいります。本年も変わらぬご支援をいただきますようお願いいたします。

## 島根の自然を活かす 自然環境を守り、水産資源の確保を

11月26日から12月16日まで  
の会期で11月定例議会が開催  
されました。この議会で一般質  
問に取り上げた内容について報  
告します。



今、NHKの朝の連続テレビ  
ドラマで、この地方を舞台に



豊かな自然の恵みを私たちに授けてくれる宍道湖

した「だんだん」  
が放送されて  
います。松江  
市をはじめ島  
根が誇る美  
しい景色がド  
ラマを引き立  
てています。  
高視聴率の  
ドラマの中で  
宍道湖のシジ  
ミも取り上  
げられ、放送  
を通して、P  
Rもされ出荷  
にも好影響で  
漁業者の皆  
さんもうれし  
い限りと思  
いや、資源量  
が減ってきて  
いることが心

配だという声をお聞きしま  
した。そこで、次の質問をし  
ました。

質問 シジミ資源の確保に向  
けて、県はどのような調査・  
研究を行っているのか。

農林水産部長 県の水産技  
術センターでは、生息環境調  
査を湖内の4つの地点で毎月  
1回実施。また、水質や生息  
個数、重量、へい死した貝の数、  
産卵状況を調べている。資源  
量や分布状況を把握するため、  
大量へい死が起きやすい夏の  
前後に当たる春と秋に、湖内  
126点で生息調査を実施し  
ている。

さらに、漁協が実施してい  
る漁場改良や稚貝の放流事  
業について、県としてその効果  
調査を行っている。

質問 常にシジミの資源量  
を心配するのは漁業者の皆  
さんだが、そうした調査・研  
究さらには資源保護に向け  
た、情報収集・提供など漁業  
者と県及び関係機関との連  
携・協力体制はどうなってい  
るのか。

農林水産部長 島根大学とは、

シジミの生理生態の基礎研  
究を共同で行っている。また、  
国土交通省とは、随時情報  
の交換を行っているし、他県  
の研究機関とも情報交換を  
しながら、シジミに関する課  
題について検討を行っている。

調査研究の結果は、漁協  
の漁獲量制限や保護区の設定  
などに役立てられている。  
また、研究成果等については、  
毎年報告会を開催し、漁協、  
大学、国交省、関係市町な  
ど幅広く関係者と情報を共  
有しながら意見交換の場を  
持っている。



2月の議会でも海岸漂着  
ごみについて質問しましたが、  
9月中旬にも薬の瓶や注射  
器などの医療系廃棄物が大  
田市から出雲市、松江市に  
かけての海岸に漂着してい  
るのが確認され、県民に注  
意を喚起されました。

6月には松江市島根町で、  
地元の海岸線の美しい景観  
を取り戻し、環境を保護し  
ようという住民の声に、地

元漁協会も協力して船を出  
され、歩いては到達すること  
のできない岩場のごみの除去  
作業をされました。ごみの  
処理には松江市も協力し、  
重さにして約10t、2トント  
ラック10台分にも相当する  
量のごみを回収されました。

それも表面に見えるごみで  
岩の中や埋もれたごみはま  
だまだたくさんあるとのこ  
とでした。

県には海岸の管理者とし  
て、市町村任せ県民任せに  
しない積極的な対応を求め  
ます。

質問 いろいろな機会を使っ  
てこの問題について訴えてい  
きたいと答えられた知事の  
取り組みに対して、国の動き  
はあったのか。まだまだ解決  
されないこの問題に今後、県  
としてどう取り組まれるのか。

知事 環境省によると、来  
年初めごろ事務レベル協議が  
予定されていて、その際には  
県の職員を同行させ、島根  
県の被害を強く訴えていき  
たいと考えている。

引き続き沿岸自治体と

もに粘り強く国から対岸の  
諸国へ要請するよう、国に対  
して要望していく。

質問 回収に当たつての協力  
体制や県民への周知方法など  
について市町村と十分協議し、  
県の助成制度についてもより  
実態に即したものと異なるよ  
う検討したい考えを表明さ  
れたが、その後の状況と今後  
についてどのような考えか。

生活環境部長 漂着ごみの処  
理対策として、円滑な体制づ  
くりが必要と考え、市町村へ  
のアンケート調査、また市町村  
の担当者と意見交換を実施し  
た。それらを踏まえ、助成金に  
ついて来年度から要件緩和を  
図ることとして、市町村が少  
しでも使いやすい制度にしたい  
と考えている。

また、漂着したごみ処理が  
迅速にできるように、関係機  
関の役割や対応方法を示した  
海岸漂着物初期対応マニュアル  
を、県庁内の関係課から成る  
海岸漂着ごみに関する連絡会  
議で、土木部を中心に作成し  
が連携した体制づくりを進め  
ようとしている。



発行者 角 智子 〒690-0064 島根県松江市天神町132  
TEL.(0852)28-8880 FAX.(0852)28-8881  
E-mail sumi@tomachan.net  
U R L http://www.tomachan.net/

# とまちゃん通信

## 支え合えるまちに 人と人がつながる地域づくり

### 児童虐待防止を進める

11月は児童虐待防止推進  
月間で、オレンジリボンによる  
啓発活動などの取り組みの結  
果、社会の理解と関心を高め、  
周囲の人たちからの通報など  
により発見されるケースが増  
え、これまで表に出てこなか  
った児童虐待問題が、顕在化し  
てきています。

そして、この問題の発見や  
予防には地域の力が必要と  
なります。一昔前のように隣  
近所が一緒になって子育てす  
る状況から、現代では各家  
庭が閉ざされた状況になってき  
ており、地域とのつながりが  
希薄になってきています。子  
育ての中で生じる不安や悩み、  
負担感を一人で抱え込み、そ  
の結果として虐待に向かっ  
ていくこともあります。そうし  
た状況を打開して行くため  
には、住民が一緒になって地  
域内の課題解決に取り組んで  
いく地域福祉の取り組みも重  
要です。そのことへの県の取  
組みを求めるとともに次の質  
問をしました。

質問 市町村では十分対応で  
きないケースもあり、児童相  
談所が頼みの綱となっているが、  
件数が増える中、児童相談所  
の体制は強化されているのか。  
健康福祉部長 児童相談所  
については、平成17年度から昨  
年度にかけて職員数を大幅に  
増員し、体制を強化した。また、  
ほぼ毎年心理職等を採用し、  
来年度は児童相談の専門職

として新たに児童福祉職を採  
用する予定。深刻な児童相談  
が増加する中で、児童相談所  
の専門職員の配置については  
計画的に充実を図っていく。

### 自殺をなくす対策を

全国においても平成10年以  
降、自殺者が3万人を超える  
状況が続いているなか、島根県  
は自殺率が高く、ここ10年間  
でも常に上位に位置し、憂慮  
すべき状況が続いています。国  
は自殺総合対策大綱を策定し、  
県もこれに沿って自殺予防対  
策に取り組まれています。

また、家族の自殺によって遺  
族となった皆さんは、その悲し  
み以上に自殺を防ぐことがで  
きなかったことへの自責の念や  
周りからのそうした言葉など  
により苦しみを抱え込むこと  
になります。そして時には後  
追い自殺という不幸な結果を  
招くこともあります。  
そこで、遺族同士が互いに  
思いを話し聞きあうことで立  
ち直ろうと、当事者だけで集  
まって会話ができる活動の立  
ち上げと自立して活動が継  
続できるような支援が行政に  
求められています。

質問 自死遺族の自発的な  
活動への支援についてどう考  
えているのか。  
健康福祉部長 県としては、  
自助グループには公共施設  
を集いの場として提供するこ  
とや、県のホームページなどで  
紹介することなど、支援を行  
っている。



11月議会にて一般質問

県では、今後も新たな集いの  
立ち上げについて支援をし、  
県としてできる限りの支援を  
行っていく考えである。  
また、支援機関その他の情  
報については、自助グループな  
どの意見も聞きながら、より  
よい情報の提供のあり方につ  
いて検討していく。

### 子どもの医療費助成の拡充を

今年度4月から医療保険  
制度の改正により、就学前の  
子どもの医療費の窓口負担  
割合が3割から2割に軽減  
されています。この改正によ  
って県の公費負担額も減少し  
ています。

質問 医療費助成の県負担  
が減少したことによって生ま  
れた財源をもとに、所得制

限の撤廃と医療費の自己負  
担額の軽減も可能だと考え  
るが、知事の考えは。  
知事 子育て世代に対する負  
担の軽減というのは、国にとっ  
て、大事な課題であり、乳幼児医  
療費の自己負担の軽減を国が  
配慮すべき。この問題は、社会  
保障全体の中で考えていかざる  
を得ない。現時点で今ある制度  
を全く変えるというのは、いろ  
んな事情から難しく、指摘の点  
はよく念頭に入れて、よく点検  
もしていきたい。

次の県議会は2月19日(木)  
から3月12日(木)までの会期  
で、代表質問は2月24日(火)、  
一般質問は25日(水)から3月  
3日(火)までの予定です。詳し  
くは事務所(28・8880)ま  
でお問い合わせください。



12月5日 山陰中央新報

この記事どう思われまし  
たか。  
知事が自分たちの意見を  
聞かないことに自民党議連  
の議員が怒って発言したも  
のですが、しかし、知事が丁  
寧に答弁するのかわらないの  
かは、私から見ると、その姿  
勢の違いにあるように思わ  
れます。すべてではないにし  
ろ、ただ単に要求するだけの  
質問であるのか、県民から  
寄せられた意見をもとに丹  
念に調べ、そしてそれに必要  
な政策を提言して問い質す  
のかという違いがあるよう  
に思います。県民のための発  
言なのか、自分のための発言  
なのか、それに正直に知事  
は反応したのではないのでし  
ょうか。むしろ議員の品格  
が問題ではないでしょうか。